

住宅用家屋証明申請書

- 租税特別措置法 施行令
- (イ) 第41条
 - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの
 - 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの
 - 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
 - (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋

昭和	年	月	日	(ハ)新築
平成				(ニ)取得
令和				

が、この規定に該当するものである旨の証明の申請をします。

記

令和 年 月 日

沖縄市長 殿

申請者 住所 _____

氏名 _____ 印 _____

申請代理人 住所 _____

氏名 _____ 印 _____

家屋所在地	沖縄市		
床面積	m ²		
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買	(2) 競落	
申請者の居住	(1) 入居済	(2) 入居予定	
構造	造		
建築年月日	年 月 日		
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅		
工事費用の総額 {(ロ)(a)の場合に記入}			円
売買価格 {(ロ)(a)の場合に記入}			円

住宅用家屋証明書

租税特別措置法 施行令

- (イ) 第41条 { 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
 - (a) 新築されたもの
 - (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅
 - (c) 新築されたもの
 - (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅
 - (e) 新築されたもの
 - (f) 建築後使用されたことのないもの
- (ロ) 第42条第1項 (建築後使用されたことのあるもの)
 - (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
 - (b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋 { 昭和 年 月 日 (ハ) 新築 }
{ 平成 年 月 日 (ニ) 取得 }

が、この規定に該当するものである旨を証明します。

記

申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	沖縄市
床面積	m ²
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	(1) 売買 (2) 競落

令和 年 月 日

沖縄市長